

参 加 申 込 書

令和 年 月 日

(あて先)

本庄市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

下記業務の企画提案に基づく選定について、本庄市子どもの学習・生活支援事業公募プロポーザル募集要項に基づき、参加の希望を表明します。

記

1 対象業務

(1) 業務名 本庄市子どもの学習・生活支援事業業務委託

(2) 実施主体 本庄市

(3) 履行期間 令和8年4月1日～令和11年3月31日

2 公告日

令和7年12月12日（金）

【連絡先】 担当者氏名 _____
電話番号 _____
ファクシミリ _____
電子メール _____

団体概要調書

団体名				
連絡先	(電話番号)	(ファクシミリ)	(電子メール)	
(団体の概要)				
有資格者の状況				
資 格	人 数	備 考		
教員免許				
社会福祉士				
精神保健福祉士				
社会教育主事				
その他 () ()				
有資格者数				

- (注) 1 有資格者数は、団体に所属する実人数を記載してください。
 2 複数の資格を有する職員については、資格欄上段の資格を優先し計上してください。
 3 令和 7 年 1 2 月 1 日時点の数値を記載してください。

業務受託実績調書

過去5年間に行政機関から委託を受けた同種・類似業務の実績を記入してください。

行政機関からの業務受託実績				
業務名	発注者	事業の概要		
		事業内容	期間	委託額
同種・類似業務				

(表紙)

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

(あて先)
本庄市長

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

下記業務の企画提案に基づく選定について、本庄市子どもの学習・生活支援事業公募プロポーザル募集要項に基づき、参加の希望を表明するとともに、企画提案書を提出します。

なお、当該業務に係る手続開始の公告で示された資格要件に該当する者であること、並びに本書及び企画資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 対象業務

(1) 業務名 本庄市子どもの学習・生活支援事業業務委託

(2) 実施主体 本庄市

(3) 履行期間 令和8年4月1日～令和11年3月31日

2 公告日

令和7年12月12日（金）

【連絡先】 担当者氏名 _____
電話番号 _____
ファクシミリ _____
電子メール _____

事業の実施体制

1 職員の配置

事業の統括責任者氏名	
------------	--

2 事務所の設置

設置事務所	事務所
事務所責任者氏名	
事務所設置予定場所	
配置予定支援員数	人
(内訳) 学習支援員 チューター 学習指導員	人 人 人
配置予定期間	

※ 設置予定の事務所ごとに作成すること。

事業実施に当たっての提案（1）

募集要項を参考の上、下記事項について御記入ください。

①事業実施の具体的な方法

②事業実施に当たって連携を予定している大学・その他関係機関等

（関係機関等のプロフィールや活動実績など詳細を記入のこと。）

③その他、特記事項

（団体の特徴等、支援を行う上で有利と思われる事項があれば記入すること。）

①事業実施の具体的な方法

②連携予定の大学・その他関係機関等

③その他

※ 別紙による対応可

(様式 5)

事業実施に当たっての提案（2）

募集要項を参考の上、事業実施に当たっての実施スケジュールや研修計画等について御記入ください

※ 別紙による対応可

(様式 6)

事業実施に当たっての提案（3）

募集要項を参考の上、事務所の設置場所、福祉事務所等関係機関との連携及び支援員によるアウトリーチ（訪問活動）の手法について、具体的に御記入ください。

※ 別紙による対応可

(様式 7)

事業実施に当たっての提案（4）

募集要項を参考の上、教室の設置場所、運営方法、学生及び社会人ボランティアの確保の方法等、具体的に御記入ください。

教室の運営方法については、他の自治体の学習支援事業と共同で運営する場合の手法も御記入ください。

※ 別紙による対応可

(様式 8)

事業実施に当たっての提案（5）

募集要項を参考の上、本庄市子どもの学習・生活支援事業の成果測定に必要となる資料の収集・作成方法について、具体的に御記入ください。

※ 別紙による対応可

本庄市子どもの学習・生活支援事業業務委託見積書

対象経費	支出予定額	積算内訳
給料（計名）		
職員手当等（計名）		
共済費（計名）		
報酬		
報償費		
旅費		
賃金（計名）		
需用費		
消耗品費		
燃料費		
印刷製本費		
光熱水費		
修繕料		
会議費		
役務費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
雜役務費		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
負担金		
合計		